

中国の体制転換および産業構造高度化と外資の役割¹⁾

座 間 絃 一

<目次>

- 一、はじめに——問題提起——
- 二、経済体制転換の特徴
 - (1) 毛沢東時代の伝統的体制の特徴
 - (2) 経済改革と対外開放との関係
 - (3) 経済改革の特徴
 - (4) 国有企業改革の特徴
- 三、産業構造転換の特徴
 - (1) 出発点的状況
 - (2) 消費優先への転換と産業構造の高度化
 - (3) 外資主導型の産業構造の高度化
- 四、国有企業改革と外資の役割
 - (1) 外資導入の進展と現段階
 - (2) 産業構造高度化・国有企業改革と外資
 - (3) 若干の見通し——まとめにかえて——

一、はじめに——問題提起——

中国は1980年代以後の改革・開放政策で、資本主義世界に門戸を開き、漸次的・段階的に世界市場におのれの身を晒していく中で、市場経済のメカニズムと運営・先進的な技術管理を吸収し、それを梃子に国内経済を改革し、従来の行政指令型計画経済システムから市場経済システムへの転換

1) 本稿は1997年10月31日韓国仁荷大学校経商大学で開催された第1回山口大学経済学部・仁荷大学校経商大学国際シンポジウム「東アジア経済の展望と課題」でのわたしの報告である。本誌掲載に際し、注釈を加え、若干の修正を施している。

と経済の近代化を漸次的・段階的に図ろうとしてきた。経済体制改革は20年弱の期間に部分的なものから全面的なものに発展し、いまや「社会主義市場経済」への移行は正念場を迎えている²⁾。対外開放は沿海地域での経済特区建設から始まり、部分開放から、全方位開放へと発展し、いまやWTOへの加盟を通じてグローバル・エコノミーに全面的に参入しようという段階に来ている。

中国では、今日では商品市場関係が資源配分の規制者となり、国有企業をこれに対応したものに改革できるかどうか改革の中心問題になっている。

本稿の目的は、中国の体制転換・産業構造の高度化・近代化の過程を対外関係、特に外資導入とのかかわりで検討し、外資導入が今日の段階で国有企業改革・産業構造高度化とどのような役割を持っているかを検討することである。

なお、ここで外資導入という場合、直接投資、即ち外資系企業の問題を中心にとり上げる。

本稿は、三つの部分からなる。

まず、中国の経済体制転換および産業構造高度化の特徴を検討する。ここでは行政指令型計画経済体制から「社会主義市場経済」体制への特徴づけと、軍事強国化を目的とする重工業優先発展政策の産業構造から民需を主導とする産業構造への転換と産業構造近代化の特徴を明らかにする。

第二に、この過程で対外関係、とりわけ外資導入が当初の「両頭在外」(原材料や技術を外国から導入し、製品を外国に輸出する)による雇用拡大や技術の伝搬を目的としたものから、量的・質的に拡大する国内市場への製品供給を担うようになり、しかも「新鋭」(中国で1980年代以後新たに生産されるようになったものという意味で)生産財や耐久消費財供給では

2) 詳しくは拙稿『中国の改革・開放と体制転換の行方——「社会主義市場経済」の正念場——』杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現在世界経済をとらえる Ver. 3』東洋経済新報社(1996年5月)を参照されたい。

外資が生産主体になるという状況が出現する段階にまで拡大してきた過程に言及する。

第三に、現在国有企業の多くが経営困難に陥り、国有企業改革が正念場を迎えているなかで、産業構造の転換と、国有企業改革の進展にとって外資がどのようにかかわっているのか、そのあり方に言及し、中国が求める外資の役割と外資側の進出目的・経営論理との絡み合いの構造について初步的見解を述べたいと思う。

二、経済体制転換の特徴

(1) 毛沢東時代の伝統的体制の特徴³⁾

毛沢東時代の伝統的中国经济体制とは、時期的には新中国成立以後から1970年代末までに形成された経済体制を指すものとする。中国は半植民地・半封建の立ち後れた農業国から、進んだ資本主義を経ず、ソ連型社会主義に移行し、軍事化・強国化を図ってきた。その内容は農業・軽工業や国民生活を犠牲にした重工業優先の傾斜的工業化と、ソ連型の中央集権的行政指令的計画経済システムの導入である。再生産構造の特徴は国民経済全体での一つの統一的・有機的な分業体系ではなく、地域や企業単位でのアウトルキー（自己完結的）のモザイク的寄せ集めとしての国民経済、それを位階制的な官僚体制による行政指令的計画体系で結びつけた経済運営であった。末端の国有企業や人民公社は職住一体のアウトルキー的な小社会を形成し、人々は集団に従属的に包摂され、封鎖的・平等主義的生活を送っていた。企業構造は「大而全・小而全」（大きい企業でも小さい企業でもアウトルキー的に多くの部門を抱え込んでいる）で、企業内に多くの部門を抱え、製品の内製率は高く、過剰労働力を多く抱えていた。社会的分業水準は低く、第三次産業は著しく立ち後れていた。こうした経済戦略は毛

3) 詳しくは拙稿『「中国型社会主義」と近代化』池田誠・上原一慶・安井三吉編『中国近代化の歴史と展望』法律文化社（1996年4月）を参照されたい。

沢東の主意主義的・急進的政策の誤りや「文化大革命」による政治経済社会全体の混乱も重なって破綻し、転換を余儀なくされた。

(2) 経済改革と対外開放との関係⁴⁾

経済改革・対外開放は最初から確たる目標の下に進められたのではなく、改革・開放という大きな方向の中で、経済の回復・発展を目指すプラグマチックな政策の積み重ねとして、次第に深化してきたように思われる。当初は対外開放は近代的技術・管理を導入し、それによって国内経済の近代化を促すというものであった。改革は当初は計画経済と市場経済との調和的結合を模索していた。改革の深化と全方位開放による世界市場への包摂が進むにつれて、改革と開放は密接不可分に関係するようになり、国内経済の全面的市場化へと転換していく。そこでの改革と開放との関係は政策的には相互促進的であるが、基調は対外開放による近代的な技術や管理、市場経済システムの導入を梃子に国内経済の改革を促すという関係になっているように思われる。

(3) 経済改革の特徴⁵⁾

経済改革は1980年代の計画と市場の調和的結合段階と1990年代の全面的市場化段階に分けることができる。前期の特徴の一つは地方政府への権限下放と、企業の経営自主権の拡大、計画経済と市場経済を一つに結合した「双軌制」(複線制)である。

中央政府からの地方政府への権限下放、とりわけ財政権限と投資許可権限の下放は、地方政府の性格を中央計画執行者から行政管轄地域単位の独自の利害を持った地方経済運営主体に変えた。地方政府は中央政府に代わって所轄地域の経済の直接的運営者にのし上がった。もともと地方毎のア

4) 詳しくは上記『中国の改革・開放と体制転換の行方——「社会主義市場経済」の正念場——』を参照されたい。

5) 同上。

ウラルキー的性格の強い経済構造に加えて、地方政府の財政請負制導入(地方政府が一定基準で中央政府への税収を請け負い、残りを地方財政に組み入れる制度)はその傾向をいっそう強め、地方政府は所轄地域の就業と所得、経済社会状況の向上のために、大々的に経済活動に乗り出し、地域開発、企業設置、外資導入を行っていった。本来企業に下ろされるべき経済権限の多くは地方政府に留められることになった。これによって同業種企業の行政単位毎の重複立地や小規模分散立地、原料の争奪、商品販売をめぐる地域間の軋轢を生み出し、中央のマクロコントロールは弱められた。中国ではこの傾向を「行政区経済」、「諸侯経済」などと表現している。

後者の計画経済と市場経済の「複線制」の当初の政策意図は、「国経民生」にとって枢要な部分は計画に組み込み、それを上回る部分は企業が自主的に生産し、協議ないし市場価格で販売できる、物が豊かになるに従って前者から後者へと自由化が拡大していくというものである。しかし投資の急激な拡大と「不足経済」状況下での二元的経済運営はうまく機能するどころか、国民経済の大きな混乱をもたらし、「ヤミ」や腐敗、物資の横流しが横行し、官僚の腐敗行為(「官倒」)が大問題になり、1989年の「天安門事件」に帰結した。

以上の問題状況に対し、中国の指導者は経済運営の計画と市場の二元的運営を全面的市場化へ転換させることによって解決しようとした。即ち、1992年の「社会主義市場経済」の提起と政府の経済機能の転換と株式制導入を初めとした現代企業の育成措置と「政企分離」(企業の行政体からの分離)のいっそうの深化、1994年からの分税制による税種による中央と地方の税徴収の分離は、市場経済への全面移行への転換と中央の経済力の強化、行政の企業への直接的関与の除去、全国统一市場の形成の措置であるといえるし、対外的には全方位の開放を掲げ、GATT加盟の条件形成を急ぐことによって、対外開放が国内経済の全面的市場経済化をより強力に促すことになった。

(4) 国有企業改革の特徴⁶⁾

国有企業は伝統的経済体制下では計画経済の末端の執行単位であり、職住一体化単位であり、企業構造としては多くの部門を包摂し、極めて内製率の高いアウトルキー構造を持っていた。企業は行政・経済・社会単位であり、労働者は一旦企業に就業すれば、おのれの「生老病死」を企業に委ねることになる。そのため企業は住宅・医療・年金・教育・民生など様々な部門を負担していて、国家はこれらの面を企業に委ねていたのである。

国有企業改革は自主権の拡大から始まって、株式制導入を中心とする現代的企業への転換まで進んでいるが、その中心は企業を単なる生産単位から、資金や資材調達・合理的な労働編制・商品販売までを包括する自主的経営単位に編制替えする問題である。そこでは行政からの企業の自立(「政企分離」)、様々な社会負担の切り放し、商品・資材・資金・資本・労働・情報・技術に至る資源の商品化とそのための市場条件の改善や法制面の整備などが重要であるが、従来の行政と国有企業との関係はパトロン・クライアント的な持ちつ持たれつの「パートナーリズム」(「父愛主義」)的關係であり、従って改革は企業と労働者にとっては様々な既得利益を削ぐという「身を切り、痛みを伴う」問題であり、それ故に国有企業の変身は容易に進まないのが現状である。

三、産業構造転換の特徴

(1) 出発点的状況⁷⁾

既に述べたように中国は、建国から1970年代末までは大きなジグザグはありながらも、基本的には一貫して重工業優先発展政策を採り、自然的・

6) 国有企業の社会経済的特徴については拙稿「中国における経済改革と社会変動」『経済』(325号1991年5月)を、国有企業改革を巡る問題については拙稿「中国における市場経済化と国有企業改革」『山口経済学雑誌』第45巻第6号(1997.9.30)を参照されたい。

7) 詳しくは上記『「中国型社会主義」と近代化』を参照されたい。

社会的資源を傾斜的に重工業部門に投入し、急速に工業化を凶ろうとしてきた。そのため農業や軽工業、交通運輸は立ち後れ、極端な消費生活の切り詰めと平均主義的分配が行われてきた。国民は戸籍制度による人口管理で大きく都市戸籍と農村戸籍に分けられ、移動と職業選択を極端に制限され、都市では「単位」社会に、農村では「人民公社」体制の「小社会」に組み込まれ、アウタルキー的生活を余儀なくされていた。産業構造は完結した地域内循環を主とするアウタルキー構造で、企業もまた多様な部門を抱えた内製率の高い自給的性格を持っていた。

このような高蓄積、第Ⅰ部門内部循環中心で第Ⅱ部門軽視の再生産方式は、投資の過大・産出過小・経済効率低下・人々の生活水準の極端な引き下げ・労働意欲の減退などをもたらし、さらに「文化大革命」期の政治経済の大混乱によって「中国経済は崩壊の淵に追いやられ」、この路線は1970年代末に転換を余儀なくされた。

(2) 消費優先への転換と産業構造の高度化⁸⁾

1980年代初めの経済戦略の転換では、先ず、長年にわたって窮乏生活を余儀なくされていた人々の消費生活を回復・向上させる点に重点が置かれ、農業・軽工業・交通運輸・商業の発展に力が注がれた。80年代半ばまでには農業と軽工業の二部門の成長によってこれまでの重工業に傾斜した部門間アンバランスが是正され、国民生活の向上していった。消費財の需給は従来型消費財から、中国にとっては「新鋭」(「新鋭」とは中国にとって新たに導入・形成されたという意味である)消費財へとエスカレートした。即ち、政策転換後のわずか10年余の期間に、人々の衣食問題は基本的に解決され、消費生活は向上し、家庭用耐久消費財は旧「三種の神器」(自転車、ラジオ、ミシン)から新「三種の神器」(カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機)

8) 1980年代以後の産業構造の高度化の特徴については拙稿「中国における産業構造の転換と自動車産業の近代化」『東アジアへの視点 北九州発アジア情報』(通刊8巻4号1997.9月号)(財)国際東アジア研究センターを参照されたい。

へとエスカレートし、急速に都市一般家庭に普及し、今日では更にはステレオや空調機などの普及も進んでる。これらの需要は最初は輸入の急増によって賄われていたが、次第に外資や技術導入による国内生産に切り替えられていった。そうした中で80年代後半には新「三種の神器」も都市においては需要が一巡し、90年代に入って「過剰」状態が出現している。過剰部門は家電部門から、オートバイ、自動車へと広がり、市場が生産を規制する段階に入っている⁹⁾。

急速な需給構造の転換をもたらした要因としては次ぎの点が考えられる。

供給側の要因としては、国有企業の自主権の拡大、多様な所有形態の企業の発展と並んで、「諸侯経済」とも「行政区経済」とも言われる行政区単位の地方経済の活性化が大きく貢献したといえる。地方が競って開発投資、企業創設、外資導入を行い、雇用と生産を拡大してきた。需要側の要因としては、末端の事業・企業単位が食住一体型の「小社会」（中国語では「単位」）を形成し、単位が生・老・病・死に関わる社会保障・社会福祉を負担するという特殊中国的社会編制によって住民の可処分所得が大きく、これが消費に回るといふ構造を挙げることができる。当然これは企業構造の転

9) 生産過剰の状況については例えば以下の数字を参照されたい。「第三回工業センサス（1995年実施）の94種の主要工業製品に関する統計によると、製品生産能力が比較的十分利用されている（80%以上）のは33種で、35.1%を占める。主にエネルギー、一部の化学工業製品と冶金、軽工業製品、木材加工品、日用陶磁器、日用ガラス製品、白酒などである。生産力利用不足で、能力の1/3-1/5が遊休している製品は26種で、27.7%を占める。主なものは一部の軽工業製品、機械製品、化学工業品と主要な冶金製品と一部の電子、建材製品である。生産能力利用がひどく不足し、能力の半分前後が遊休している製品は17品種で、18.1%を占める。主にいくつかの軽工業家庭電器製品、一部の機械、化学工業品である。生産能力利用が半分に満たず、半操業停止、操業停止状態にある製品は18種で、19.1%を占める。主に一部の機械製品、軽工業製品、薬品、紡織品である」（「我国某些工業產品生産能力相對過剰原因分析」趙岷山『經濟管理』1997. 4）。また製品毎の数字を拾うと、例えば「1995年の設備利用率は、鉄鋼は62%、内燃機は43.9%、大中型トラクターは60.6%、小型トラクターは43.9%、家庭用洗濯機は43.4%、カラーテレビは46.1%、家庭用冷蔵庫は50%、電話機単機は51.4%、写真フィルムは13.3%である」（「部分工業企業生産經營陷入困境的深層次分析」呂政『經濟管理』1997. 7）。

換によってなくなり、今日ではマイナス面が正面に出ている。

(3) 外資主導型の産業構造の高度化¹⁰⁾

対外開放政策は当初はNIESの輸出志向型工業化を範として、「両頭在外」(機械設備や原材料は輸入に頼り、製品販売は輸出に頼る方式)として国内市場との関係を限定する政策が採られたが、国内の経済開発の推進、産業化、国民所得の増加などは上に見た消費のエスカレートを招来し、輸入の増大、その国内生産への切り替えによって、外資・外国技術の国内市場への参入は大々的に拡大していった。それによって外国の先進的機械設備・部品輸入が増大し、「新鋭」機械設備・部品の輸入を介した「迂回的」産業循環が形成された¹¹⁾。これは国内の従来型産業構造、産業組織、技術構造の転換を急がせ、ハイテク・ニューテク産業の育成を急がせることになった。即ち、「新鋭」消費財需要は当初輸入の増大を喚起し、次いでこれらの部門の国内生産への切り替えに伴う機械設備・部品輸入の増大、技術・外資導入の増大をもたらした。他方、開放政策の進展は開発投資を激増させ、経済開発区、都市建設、交通、不動産開発、建設などの開発投資、およびそれらに應えるエネルギー、原材料、鋼鉄、有色金属、化学など等の従来型基礎資材産業の需要を増大させた。その結果、今日の中国の産業構造上の問題は、①エネルギー・素材などの中間財産業の増大、②機械などの従来型資本財産業の停滞、③耐久消費財の供給過剰として出現している。問題は国内産業の高度化・近代化が外資との補完的關係から競争的關係に転換し、外資によって市場を制覇され、国内企業が参入できないか、そこから排除される事態が顕在化してきたことである¹²⁾。

10) 詳しくは拙稿「中国における産業構造の転換と自動車産業の近代化」を参照されたい。

11) 丸川知雄「迂回と解体——中国の産業・貿易構造の変化と国有企業」『東亜』356号(1997年2月)に拠った。

四、国有企業改革と外資の役割

(1) 外資導入の進展と現段階

以上の問題を外資の進出に即して考える。対外開放政策が点から線へ、線から面へ、更に全方位開放へと進むに従って、外資も「両頭在外」から国内市場への参入へ、業種は加工やホテル、旅行から次第にサービス、金融まで含めた全業種へ、資本規模は小から大へ、投資国・地域は香港・マカオから日、米、韓、台湾、欧州などに拡大している。しかし現在でも基本的には外資の圧倒的多数は小規模で、労働集約型一般加工業組立産業で、輸出を主とする構造は変わっていない¹³⁾。

外資導入は大きくは二段階に分けられる。第一段階は1980年代で加工輸

12) 例えば外資系企業の市場占拠状況は次のようである。「1994年初めまでで、化学工業業種の利税の約1/5を占めるタイヤ産業では、全国最大の59定点タイヤ企業のうち、外資によって支配されているのは10企業である。全国の医薬業種で最大の13の外資の投資企業のなかで、外資の持ち株が51%以上は7、外資資持ち株が50%を占めるのは5、ただ1企業だけが中国側が株式支配している。照明器具業の中の最良の企業は皆外国の多国籍企業と合弁である。ガラス業種では1994年末までに5大優良企業のうち合弁は3、他の2企業も外商と協議項目である。エレベーター業種では、現在全国最大の5企業はみな外国資本が支配している合弁企業である。それらの年生産高は全国年生産高の60%以上を占める。家電業種では、1995年末までに、国家計画に組み入れられた18定点企業のうち、11企業は国外の企業との合弁である。国家計画に組み入れられていない5企業も合弁である。カラーブラウン管は15企業中14が合弁である。ビールは年産5万トン以上の60企業中、合弁の割合は70%以上で、年産10万トン以上でまだ合弁していないのはわずか2集団のみである。

製品市場占有率から見ると、アメリカモトローラ社は既に我が国の伝呼機と移動通信施設市場の70%以上を占めている。飲料市場では、1994年コカコーラとペプシコーラは総生産量の18.5%、炭酸飲料の37%を占め、自転車産業では、現在三資企業の生産する自転車のシェアは25%を占め、外国側ブランドの自転車は30%を占め、国内市場の15大有名ブランドでは、外国側が8、中国側が7企業である。化粧品では、2000余企業、500企業が90%のシェア、この500企業中、150の合弁と独資が主なシェアを持っている。洗剤では1995年に三資企業の洗剤生産量は35%、化粧石鹼は40%を占めている。カラーフィルムでは富士とコダックが70%。国産の名ブランド楽凱は24%を占めている。自動車では、250戸の合弁があるが、独立のブランドはない」。(「利用外商投資中“以市場換技術”剖析」 王允貴 『国際貿易問題』1996. 9)

出と技術移転を主とし、第二段階は1990年代で全方位開放下で外資に国内市場を開放する中で国内産業の近代化を促す段階である。今日の問題点は国内市場を外資に開放したことによって、国内市場での「民族企業」〔「三資企業」(=100%外資企業、合弁企業、合作企業)以外の中国企業の意味で、外資系企業と分ける意味で使った。この使い方は今日の中国の文献にも散見される〕との競争関係が補完関係に代わって主たる局面になったことである¹⁴⁾。

現在多くの外資企業が買収、兼併、株式参加の方式で国民経済の各産業に進出し、対外的には中国の輸出額の半分は「三資企業」によって生産されるまでになっている。国内市場では、「三資企業」は最終消費財・中間製品・初級製品の各分野で国内企業と補完関係から競争関係へと局面を転換し、「民族企業」は支配的地位を「三資企業」に譲りつつある。「三資企業」では外資側企業の企業内分業体系の中で、労働集約部分が三資企業に持ち込まれ、中核的技術集約部分は本国で生産し、中国への技術移転が不十分であることが中国文献ではしばしば指摘されている¹⁵⁾。更に、コンピュータ産業、小型自動車市場と電子通信領域などは、国内の産業的基礎が微弱であったことよって、外資企業によって支配、或いは独占され、しかも中核的技術は外資側が封鎖していることが述べられている¹⁶⁾。その帰結として、外国資本の技術移転に過度の期待をすることは出来ず、中国工業全体の技術水準の向上は基本的には自己の独自の技術研究開発によらなければなら

13) 外資導入の経過と現状については「改革開放、利用外資的回顧与思考」林康『国際貿易問題』(1996. 5)「中国的外資引進与経済発展」王洛林 江小涓『中国社会科学』(1997. 5)等を参照した。

14) 趙岷山は外資導入を①第一段階=出発段階(1976-1986年)、②第二段階=持続的発展段階(1987-1991年)、③第三段階=高度成長段階(1992-現在)の三段階に分けているが、ここでは国内市場の全面開放をメルクマールに二段階に分けた。(前掲「我国某些工業產品生産能力相对过剩原因分析」趙岷山『经济管理』1997. 4)

15) 例えば「外資進入与国家経済安全」李海*『中国工業経済』(1997. 8)

16) 前掲「利用外商投資中“以市場換技術”剖析」王允貴『国際貿易問題』1996. 9

17) 同上。

ないことが強調されるようになった¹⁷⁾。

「三資企業」は工業では、投資効率や資金回収が早い加工産業に集中し、それによってエネルギー、資源、原材料部門と不均衡を引き起こし、地域的にはこれまた沿海地域に集中し、中西部との不均衡の拡大をもたらしているという問題も指摘されている¹⁸⁾。

(2) 産業構造高度化・国有企業改革と外資

産業構造の高度化は消費財産業から始まり、従来型消費財供給充足の後、技術輸入と外資企業に牽引されて「新鋭」耐久消費財へと急速に高度化していった。そのなかで素材産業、機械産業、部品産業が急テンポの産業・技術の高度化に対応できず、こうした部分が輸入の増大となり、他方、「民族企業」のこの部分は不況に陥り、転換ないし急速な高度化を迫られる状況が出現した。中国の国有企業はもともと自己完結的なアウトルキー構造を持ち、多くの産業部門を抱えていた。先に述べた行政との従属的關係、社会負担も加わって国有企業の身の変わり身は遅く、速やかに競争関係に対応できない。上に述べた産業循環上の「迂回」構造と国有企業の制度上の特質の二つの面が国有企業の不振をもたらしている大きな原因である。国有企業の株式化は、所有と経営との分離による行政支配の除去、多様な資金調達の方途の開設によって、企業を市場対応の法人実体と競争主体に変える改革である。同時に国有企業へのいっそうの外資導入による技術移転を期待している。

外資政策では1995年より内国民待遇の付与が打ち出された。これによって、開放当初からの様々な優遇措置を撤廃による「民族企業」との平等な競争条件の形成、国内市場のいっそうの開放を進めることになった。その中で外資の投資方向の誘導による投資構造を最適化するために業種による奨励、制限措置が打ち出されている¹⁹⁾。このように外資に頼って産業・企業

18) 前掲「中国的外資引進与經濟發展」王洛林 江小涓『中国社会科学』(1997. 5)

の高度化・近代化を図る方針は変わっていない。

(3) 若干の見通し——まとめにかえて——

問題の性格は次ぎのようである。国内市場の開放→外資企業の国内企業の競争関係の激化→外資企業の優位と市場制覇→「民族企業」の経営危機という脈絡の中で、合弁企業が外資側の生産体系に組み込まれ、他方「民族企業」がこれに対応して競争力を強化しようとするれば、中国の機械、素材産業が急速に対応できない状況下では、技術設備の輸入によって技術水準の高度化を図らなければならない。それは従来のアウトルキー的な自己完結的産業構造と、多部門包括的な企業構造とを解体し、新たな社会化した生産体系を構築することでもある。それ自体は進歩といえるが、いずれにしても機械や素材産業のレベルアップなしには、自立的で、外国企業にたちうちできる産業体系は構築できない。

外資導入をそうした方向に向け、誘導・制限する体系が出来るかどうかの一つのポイントであるように思われる。

WTO加盟に向けていっそうの市場開放がは不可避であるにも拘わらず、国内産業の保護育成による経営・技術の高度化と、そのための外資の選別導入（奨励と制限）の動きは強まらざるを得ない。また産業構造高度化の前提としての国有企業のスリム化と経営体質の強化にも一層拍車がかかるであろう。その場合、社会保障や就業保障、地域格差の是正といった課題の進展如何では社会不安も増大すると考えられる。

改革・開放はここに来て正に正念場を迎えているといえよう。

19) 例えば、中国共産党第15回全国代表大会(1997.9.12)での政治報告で江沢民は外資に対して、①外資を積極的、合理的に利用する、②サービス業の対外開放を段階的に推進する、③外資系企業に対し内国民待遇を実施し、指導と監督管理を強化する、と述べている。